



議会だより

平成29年11月1日発行
 発行 青森県上北郡横浜町議会
 〒039-4145
 青森県上北郡横浜町字寺下35
 電話 (0175) 78-2111
 F A X (0175) 78-2118
 編集 議会広報編集委員会

ちどり保育園防火パレード



撮影日：平成29年10月19日

●第3回定例町議会 審議した主な内容 P 2～

●28年度町の家計簿中身を公開 P 4～

●28年度決算審査特別委員会 P 6～

●一般質問 2人登壇（野坂浩二議員・沖津正博議員） P 8～

平成29年 第3回定例町議会

9月定例会は、9月1日(金)から9月6日(水)までの6日間の会期日程で慎重審議いたしました。

初日、町長より提案理由の説明があり、平成29年度一般会計補正予算案など、報告2件、人事案1件、物品購入契約1件、補正予算案7件、決算認定7件、合計18案件を慎重審議し、特別委員会で、平成28年度一般会計歳入歳出決算を原案のとおり可決、承認しました。

一般質問では、野坂浩二議員、沖津正博議員の2名が登壇し、待機児童と0歳児保育についてや、やませによる冷害と農家支援についてなど、多方面にわたる論戦を展開しました。

審議した主な内容

◎株式会社よこはまロマン創社の経営状況の報告について

平成28年度の売上高は1億3,821万円で前年度比297万円、2.2%増、当期純利益金額は81万円の報告となっております。

◎地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政指標の開示について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、横浜町の財政健全化判断比率の報告をするもので、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化基準を下回っております。

(詳細は5ページに掲載)

◎物品売買契約の締結について

平成29年8月17日入札の結果、落札者が決定したので平成29年8月18日付けで仮契約を締結した平成29年度石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(小型動力ポンプ積載車1台)について、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により提案するものです。

事業名

平成29年度石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(小型動力ポンプ積載車1台)

契約金額

9,288,000円

契約の相手方

青森市大字新城字平岡160番地650号
有限会社 城栄産業
青森営業所
所長 石田 武志

人事案件

◎横浜町教育委員会委員任命につき同意を求めることについて

任期

平成29年10月1日から平成33年9月30日まで

委員

菊池 繁実 氏(再任)

教育委員会

《平成29年度 補正予算》

◎一般会計

歳入歳出それぞれ1億816万7千円を追加し、予算総額を39億1,489万2千円とする。

歳入(主なもの)

- ・町税の個人 6,638万8千円増額
- ・固定資産税 451万円増額
- ・地方交付税 3,150万3千円増額
- ・財政調整基金繰入金 4,455万7千円減額
- ・繰越金 3,179万円増額
- ・臨時財政対策債 2,540万円減額

歳出(主なもの)

- ・障害者自立支援給付費 3,670万円増額
- ・臨時福祉給付金事業費 1,000万8千円増額
- ・道路維持改良費 805万円増額
- ・消防費 651万4千円増額
- ・地域商業活性化事業補助金(プレミアム商品券) 200万円増額
- ・定住促進事業補助金(定住促進住宅の改修費) 220万円増額
- ・空を飛ぶごんげん様ねぶた作成委託料(町制60周年記念事業関連) 300万円増額
- ・ふれあいセンター費(大集会室LED化工事) 283万9千円増額
- ・砂浜コテージ・センターハウス管理費(火災報知機設置工事) 263万5千円増額

◎特別会計

・国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ2,905万3千円を追加し、予算総額を9億56万5千円とする。

・介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ4,858万1千円を追加し、予算総額を7億8,641万8千円とする。

・後期高齢者医療特別会計

歳入歳出それぞれ69万8千円を追加し、予算総額を5,306万3千円とする。

・百目木地区農業集落排水事業特別会計

歳入歳出それぞれ52万円を追加し、予算総額を5,384万6千円とする。

・下水道事業特別会計

予算総額に変更はありませんが、歳入で繰入金を減額し、繰越金を増額する。

・水道事業会計

3条予算の収益的収入及び支出の収入で、営業外収益で受託工事負担金を645万円増額し、支出では営業費用の配水及び給水費を520万2千円増額する。

町の家計簿 中身を公開

平成28年度の決算を報告します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政指数を開示します。

平成28年度町の各会計歳入・歳出決算を認定しました。

みなさんが納めた税金をはじめ、国や県からの交付税や補助金などがどのように使われたかをお知らせします。

■一般会計

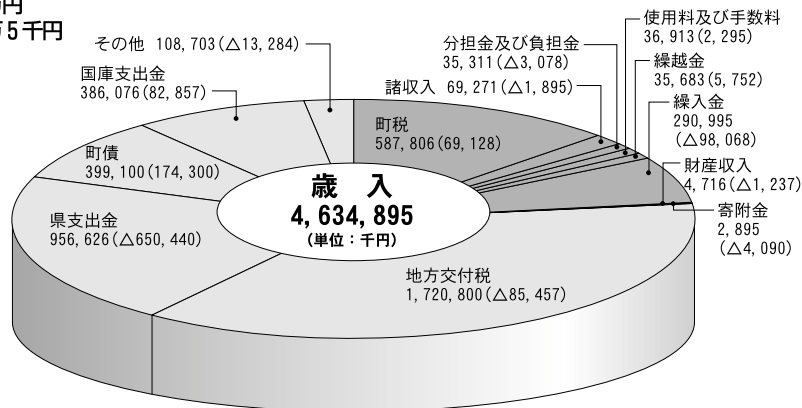
歳入決算額は46億3,489万5千円

歳出決算額は45億3,079万4千円

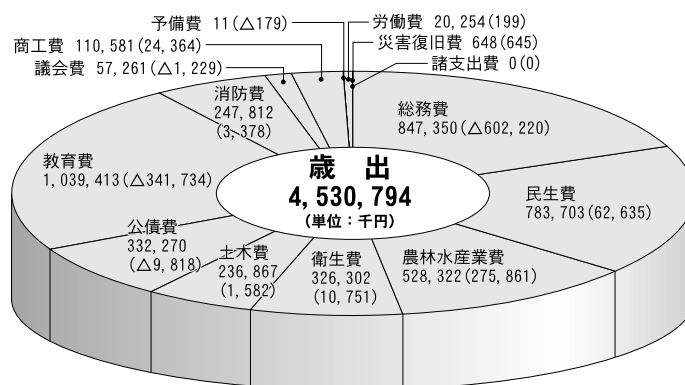
差し引き（黒字会計）1億410万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源10万円を差し引いた実質収支額は1億400万円となり、このうち5,200万円を財政調整基金繰入金とし、残りの5,200万円を29年度一般財源として繰越ししています。

歳入 46億3,489万5千円(前年度比5億2,321万7千円減)

■自主財源 22.9% 10億6,359万円
 □依存財源 77.1% 35億7,130万5千円



歳出 45億3,079万4千円(前年度比5億7,576万5千円減)



大きい要因は

歳入では ●電源立地地域対策交付金の減により県支出金40.5%の減
 ●防災行政無線整備基金の皆減により繰入金25.5%の減 他

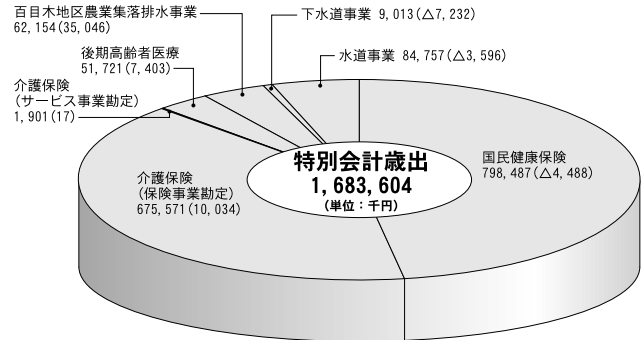
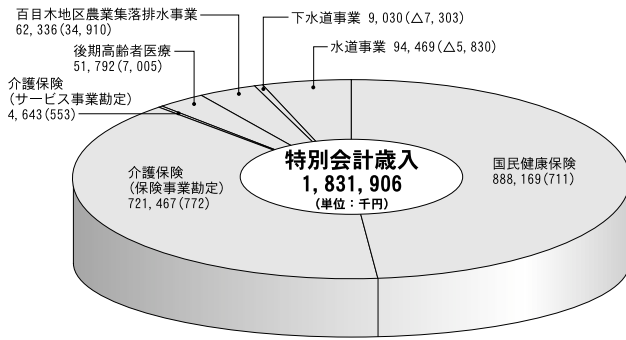
歳出では ●総務費～財政調整基金積立金の減により29.8%の減
 ●消防費～防災行政用無線（同報系）整備事業の皆減により49.8%の減
 ●教育費～小学校建設事業の皆減により78.0%の減 他

※地方交付税とは：市町村の税収不足を補うために、国から一定額が配分される制度

特別会計

歳入 18億3,190万 6 千円(3,081万 8 千円増)

歳出 16億8,360万 4 千円(3,718万 4 千円増)



特別会計歳入歳出決算実質収支

(単位: 万円)

	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	百目木地区 農業集落排水事業	下水道事業	水道事業
歳入	888,169	726,110	51,792	62,336	9,030	94,469
歳出	798,487	677,472	51,721	62,154	9,013	94,757
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	89,682	48,638	71	182	17	9,712

国民健康保険特別会計

実質収支8,968万円のうち
4,488万円を基金に繰り入れ
4,480万円を29年度一般財源として繰り越し



介護保険特別会計

実質収支4,863万円全額を
29年度一般財源として繰り越し



後期高齢者医療特別会計

実質収支 7 万円全額を
29年度一般財源として繰り越し



百目木地区農業集落排水事業特別会計

実質収支18万円全額を
29年度一般財源として繰り越し



下水道事業特別会計

実質収支 1 万円全額を
29年度一般財源として繰り越し



水道事業会計

利益剰余金は726万円となり、
法定積立金の100万円を差し引いた
残りの626万円が29年度への繰り越し



町の財政状況は健全

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政指標の開示をします。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率

指標の名称	比率	⑤早期健全化基準
①実質赤字比率	— (%)	15.0 (%)
②連結実質赤字比率	— (%)	20.0 (%)
③実質公債費比率	5.1 (%)	25.0 (%)
④将来負担比率	— (%)	350.0 (%)

*実質赤字・連結実質赤字額が無い場合は—(なし)で記載

- ①実質赤字比率②連結実質赤字比率④将来負担比率⑥資金不足比率とも—%で発生しておりません。
③実質公債費率5.1%で早期健全化比率を下回っています。

(名称説明)

- ①一般会計、特別会計の歳出に対する歳入の不足額(赤字)を標準財政規模で示したもの
②すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、町の歳出に対する歳入資金不足
③すべての会計を対象として、標準財政規模の対する負債(借入金)の割合
④額を標準財政規模で除したもの
⑤標準財政規模に対する負債(借入金)の償還(返済)

平成28年度決算に基づく資金不足比率

事業会計の名称	⑥比率	経営健全化基準
水道事業会計	— (%)	20.0 (%)
百目木地区農業集落排水事業特別会計	— (%)	
下水道事業会計	— (%)	

* 資金不足が無い場合は—(なし)で記載

3事業とも資金不足比率が—(なし)のため健全経営となります。

- ⑥町財政収支が不均衡な状況や財政状況が悪化した状況において、標準財政規模に対する負債(借入金)残高の割合

平成28年度 7 会計決算を認定

決算審査意見書

鳥山明夫
代表監査委員



平成28年度決算審査の結果、各会計とも正確かつ正当であります。未収金については、年々改善の努力は見られますが財源確保のため一般会計、国保会計、水道会計、それぞれの特別会計ともに全職員一丸となって徴収促進に努めるよう希望します。又、財政健全化審査・経営健全化審査意見書についてはその基準を下回っていることを報告します。

決算審査特別委員会



委員長 飯田弘志

9月議会に提案された平成28年度横浜町一般会計・特別会計の決算認定は、決算審査特別委員会を設置、5日～6日の2日間、会計管理者及びそれぞれの担当部署から説明を受け慎重審査をいたしました。

その結果一部反対意見もありましたが、厳しい財政状況の中でも健全かつ適正に予算が執行されていることを確認し、委員会意見を付し認定しました。



●歳入

問 風力発電の税収が28年度から入ってきていると伺いました。鷄沢の小型風力が28年度で24万円、大豆田が525万円、浜田・明神平を合わせて900万円、トータルで1,800万円程度固定資産税収として入ってきています。今後の推定でどのようになっていくのか。

答 小型風力の税収について、今後の建設件数等お知らせします。現在建設済の小型風力の件数は21機稼働しています。今後大規模開発で県に資料を出しているものが7機です。ガイドラインに基づき計画されて町に資料を提出しているものにつきましましては102件です。大型風力につきましては現在建設中ですが、そちらにつきましては来年の2月に開始となっております。

●歳出

問 滞納整理機構による滞納処分、差押えが何件あったのか。

答 28年度の滞納者は294人です。機関への移管はの中で46人、差押えは23件です。

問 老人福祉センター浴場の利用状況は。

答 過去3年間の利用状況は、平成26年度は4万5,412名、平成27年度は4万5,397名、この段階では15名の減となっており、平成28年度は4万4,190名、対比で1,207名の減となっております。この減に伴いまして、浴場の使用料としましては23万2,510円の減となっております。

問 コテージの利用状況は。

答 去年4月から11月までに166棟が使用され、738名の方がご利用になっていきます。

問 消費者相談の窓口はどこにあるのか。相談件数は。

答 相談窓口につきましては、当町は三沢市が窓口となっております。28年度の相談件数は14件です。

問 公共施設等解体撤去基金積立金で、4,460万円ありますが、これはどこを目的とした積立金なのか。

答 予定箇所としましては、横浜小学校の取り壊しという事で2か年積みまして、来年度解体予定の計画で進めています。

問 婚活事業では何組のカップルが誕生されたのか。

答 去年12月3日に開催されました婚活事業につきまして、参加者は男性14名、女性15名で5組のカップルが誕生しています。

問 図書館の利用状況は。

答 平成28年度の利用者数は3,006人で、貸出図書は2,036冊です。

問 小学校の地熱ヒートポンプの効果はどのようになっているのか。

答 小学校の地熱ヒートポンプについては、空気の循環等大変小学校からは好評でして、実際今年インフルエンザになった子どもが少なく、学級閉鎖もなく過ぎたという実績がありました。

問 大豆田、有畑、横浜、南部、4つの小学校と今の新小学校の光熱水費の

差はどのようになっているのか。

答 平成27年度の4校の合計と平成28年度の新小学校の比較は電気料で言いますと4校の合計で496万円、新校舎では775万円です。化石燃料灯油で比較しますと、4校合計で210万円、新校舎では73万円となっています。化石燃料は少なくなっていますが、基本料金が高くなっています。

問 データヘルスによって横浜町の寿命の関係がどのようなデータになって表れているのか。

答 データ分析の結果、横浜町の健康課題というのが見えてきております。1つめがガンによる死亡が多い。2つめが糖尿病などの重傷化による慢性の腎不全。3つめが食生活習慣の偏りや運動不足による肥満。4つめ

は喫煙や過度の飲酒が目立つ。5つめは男性の若年層の検診の受診率が低いという分析結果でした。1番目のガンが一番多い原因にもなっています。ガンの種類は入院の状況から見ますと多いのが、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん、この5つが多い状況となっています。

問 健診の受診人数と受診率は。

答 今ある資料での見込みでは、特定健診の対象者が1,173人、そのうち受診者が446人となっています。受診率は38%で前年度と同じような受診率となっています。

人間ドックにつきましても184件ということとで前年度よりは少し増えています。

要望

○トレーニングセンターは月曜日が休館日だが、月曜日が振替休日の場合は休館日を他の曜日に変更してほしい。

○町で行う婚活の予算だけでなく、町民が他町村で行っている婚活にも参加できるように予算の計上も検討してほしい。

○コテージの使用料について、キャンセル料をとつてもいいのではないか。



討論

反対討論

ITERの負担金を推進するという立場に立つということは賛成できない。

また、電気料金の還元金に関して、町民から還元金を町の会計に繰り入れることになっていますが、いまや財政調整基金や町の財政もだいぶよくなってきたので新たにどのように使っていくか考え直すことも必要ではないのか。この2点について一部反対する。

賛成討論

地域子育て支援事業や放課後児童クラブ、地域のがんばる団体等に多額の金額を計上し、今年の決算の中において町民が喜ぶ予算計上が行われているため賛成する。

(賛成8名、反対1名)

一般質問



野坂 浩二 議員

質問① 当町における待機児童 と0歳児保育・病児保 育について

当町の数名の保護者の方から、町内の民間保育園に入園を申し込んだところ結果的に断られてしまい、隣接する自治体の保育園に入園させたとの事でした。この背景には、0歳児保育であった事と保育園側の保育士不足があったようですが、保護者の方は大変困っています。そこで、当町における待機児童と0歳児保育についての現状をお伺いします。

また、企業全般において、人手不足・労働力不足も全国的に問題になっていきます。企業の労働力確保の観点からも病児保育の必要性が非常に高いと思います。この事について、対応・支援ができないものかお伺いします。

答弁(町長) 町の児童の保育を最善に 考え支援していきたい

現在の0歳児の入所状況については、ちどり保育園で3名、第2ちどり保育園では入所は無く、むつ市の保育園においては2名が母親等の通勤途中として入所しており、野辺地町の保育園には、1名の児童が町内の保育所を希望しておりましたが町内保育園の保育士不足により広域入所委託をしているところでありま

す。町といたしましても町の児童の保育を最善に考え同時に女性の仕事と育児の両立に向け、安定的な保育に向けた取り組みとして、潜在保育士の情報提供や町民への声掛け等、支援してまいりたいと考えております。

また、病児保育の事業の実施要件として、看護師等を1名以上配置し更に保育士を利用児童3人につき1名以上の配置が常駐として必要なることから看護師と保育士の更なる確保が困難なため、現状での開設は難しいと考えております。



一般質問



沖津 正博 議員

質問① 保育士の不足解消や保 育環境の充実を求める

ちどり保育園は0歳児保育が行われ、保護者に喜ばれています。しかし、保育士の不足により預けたくても断られるケースが出ています。そこで、入園を申し込んだりも入れない待機児童数はいくらかあるのか。全員の入園希望者を満たす場合、保育士はどのくらい不足しているのか。保育時の入所定員は適正か。保育士の不足解決策をどのように考えるかを伺います。

答弁(町長) 安定的な保育確保に向け 潜在保育士の情報提供 や町民への声掛け等支援 していきたい

横浜町においての待機児童数は0であります。しかしながら、町内の保育園を希望され申込されましたが、1名の0歳児が保育士の不足により入所できず近隣の保育園への広域入所をされており

ます。今後の入所希望者と広域入所の解消を見込んだ場合、ちどり保育園及び第2ちどり保育園において、それぞれ1名ずつの保育士の確保が望ましいと考えております。

保育所の入所定員につきましては、長期的な入所児童の見込数と保育士の配置が基本的に関連しておりますので、保育士の確保と定員の弾力化で対応が可能であります。安定的な保育に向けて潜在保育士の情報提供や

町民への声掛け等支援してまいりたいと考えております。

質問②

やませによる冷害と農家支援に配慮を求める

8月に入り約2週間雨と低温が続きました。水稻は開花期、馬鈴薯は収穫期の最も大事な時期でした。とりわけ水稻は出穂した稲が赤黒く着色し、不稔の可能性が指摘されています。飼料米補助金（水田活用直接支払交付金）は収量が5割以上収穫された場合に初めて交付される仕組みです。町は異常気象や全体の状況に鑑み5割以下であっても共済給付など最大限の農家支援を求めるものです。

さらに、減反廃止による30年問題で国が行わない農家への作付け数量配分など、来年度以降はどのように対応するのか。また、農業人口の維持策

を伺います。

答弁(町長)

農家の声を聴きながら農業関係機関と密なる連携の元、国等の支援策を利活用して一次産業の底上げを図っていく

飼料米補助金につきましては、作柄調整という事で各地域における標準単収値を当年秋の作柄により調整し、交付単価を決定する仕組みとなっておりますので適切な交付がなされるものと思っております。なお、作付けや肥培管理等が不適切な場合には交付金は交付されませんが、自然災害等で減収となった場合は、理由書の提出により最低金額の5万5千円は交付されることになっております。

減反政策につきましては、平成30年度以降行政による生産数量目標の配分がなくなり、10アールあたり7,500円の補

助金が廃止されます。今後は、転作奨励金であります畑作物の直接支払交付金、水田活用の直接支払交付金や町が対象作物を設定できる産地交付金を活用し、地域の特色ある魅力的な取り組みを支援していきたいと思っております。

横浜町基幹産業であります農業に関しては、耕作放棄地の解消・農地の集約を図り、生産性向上・6次産業化を推進するなど抜本的な改革が必要な時期だと考えるところであります。農家の声を聴きながら農業関係機関と密なる連携の元、国等の支援策を利活用して一次産業の底上げを図っていく所存であります。



第4回臨時町議会

臨時町議会が8月10日に開催され、3案件を審議し、原案のとおり承認、可決しました。

〈審議した内容〉

◎専決処分した事項の報告及び承認を求める件について
(平成29年度横浜町一般会計補正予算)
既定の予算総額に歳入歳出それぞれ240万8千円を追加し、予算の総額を38億672万5千円とする。

◎横浜町定住促進住宅の設置に関する条例
平成29年6月7日付で用途廃止された教職員住宅のうち、有畑地区住宅、吹越地区住宅を定住促進住宅として有効活用するため、必要な事項について定める必要があることから提案するものです。

◎工事請負契約の締結について
平成29年7月31日入札の結果、落札者が決定したので平成29年8月2日付けで仮契約を締結した町機強第1268-4号横浜町地区(百目木漁港)漁港施設機能強化工事について、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

工事名

横浜町地区(百目木漁港)漁港施設機能強化工事

工事金額

81,000,000円

契約の相手方

むつ市赤川町14番地10 杉山建設工業 株式会社
代表取締役 杉山 幹彦

議会活動

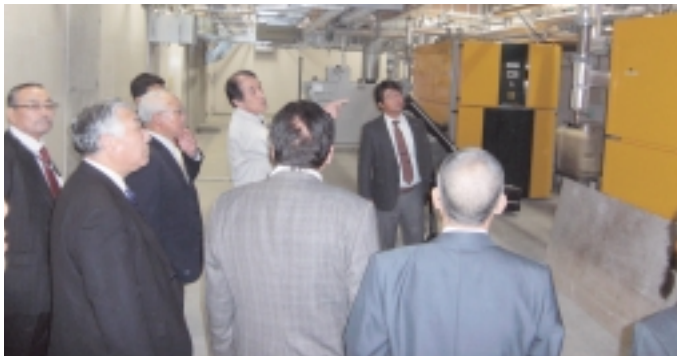
岩手県遠野市へ

視察研修

10月16日、岩手県遠野市における再生可能エネルギーの状況についての視察研修会が開催され、議員10名が参加しました。

研修会では、遠野市議会佐藤事務局長より「遠野市新エネルギービジョンの概要について」の説明があり、遠野市に豊富にある森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの活用例等が紹介されました。その中で、メガソーラーの計画については、環境や景観などの理由から推進していないとの説明がありました。

また、千田まちづくり担当部長から9月3日に開庁した新遠野市役所の概要説明があり、再生可



エネルギーの活用例として、木質バイオマスボイラーの導入や、屋上への太陽光発電装置の設置などの説明がありました。

説明終了後、新庁舎の見学や森林総合センターへ移動しての木質チップを生産する移動式チップパーやチップヤード保管施設等について佐々木林業振興課長より説明を受けました。

陳情

・収入保険ではなく戸別所得補償の復活を求め、果樹共済の「特定危険方式」を廃止しないことを求める陳情

提出者：青森市大野若宮165-19

(議員配付)

青森県民運動連合

会長 森 淳一

《議員活動報告》

8月3日(木)

*議会運営委員会(第4回臨時町議会)

8月21日(月)

*総務教育常任委員会

8月22日(火)

*産業民生常任委員会

8月24日(木)

*議会運営委員会(第3回定例町議会)

9月24日(日)

*横浜町防災訓練(旧有畑小学校グラウンド)

10月16日(月)

*行政視察(岩手県遠野市)

10月19日(木)

*広報編集委員会

議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。

9月定例会の傍聴者は20人でした。次の定例会は12月8日～12日(第4回定例議会)までの5日間の予定です。

みなさんの傍聴をお待ちしております。(詳しくは議会事務局まで)

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望(傍聴された方のご意見も合わせて)お待ちしております。

広報編集委員会
TEL78-2111 内線430・431